



平成30年8月2日

各 位

会 社 名 トレーダーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(JASDAQ・コード 8704)
問合せ先 執行役員 財務部長 朝倉 基治
(TEL 03-4330-4700 (代表))

(訂正・数値データ訂正) 「平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成30年2月14日に開示いたしました「平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「平成30年3月期有価証券報告書の提出及び過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書等の提出並びに過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

以 上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 朝倉 基治 TEL 03-4330-4700
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,359	△44.5	1,151	△32.8	△1,118	—	△1,282	—	△3,591	—
29年3月期第3四半期	2,447	35.0	1,711	4.4	△870	—	△952	—	△954	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △3,591百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △955百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	<u>△42.01</u>	—
29年3月期第3四半期	<u>△12.15</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	<u>14,173</u>	<u>△533</u>	<u>△3.9</u>	<u>△6.41</u>
29年3月期	<u>14,702</u>	<u>2,679</u>	<u>18.0</u>	<u>31.65</u>

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 △553百万円 29年3月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	<u>△32.0</u>	△1,350	—	△1,580	—	△2,260	—	△26.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	86,323,736株	29年3月期	83,759,061株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	14,486株	29年3月期	14,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	85,484,674株	29年3月期3Q	78,608,410株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、依然として個人消費は力強さに欠け、欧米の政策不安や世界的な地政学的リスクの高まりが日本経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、平成29年10月に1米ドル=112円台半ばで始まった米ドル/円相場は、緩やかな変動を繰り返し、総じて狭いレンジ内での動きに終始し、当第3四半期末は1米ドル=112円67銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社(以下「トレーダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)及び『みんなのオプション』(外国為替オプション取引)のサービスをお客様に提供し収益拡大を図ってまいりました。これらの外国為替取引システムに関しては、当社子会社である株式会社Nextop, Asia(以下、「Nextop, Asia」といいます。)においてシステムの統合、内製化に向けて開発を進めてまいりましたが、平成29年11月に『みんなのFX』、『みんなのバイナリー』及び『みんなのシストレ』、『みんなのオプション』のシステム統合を完了し、トレーダーズ証券において新外国為替取引システムでのサービス提供を開始しました。また、6月より海外の金融商品取引業者等や、国内の超高速取引業者、大口で取引を行う個人投資家向けのリクイディティ(流動性)供給サービス『TRADERS LIQUIDITY』をサービスインし、収益源を多様化することでさらなる収益確保を図ってまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益は外国為替相場が非常に穏やかな動きであったことから前年同期を下回り、1,206,980千円(前年同期比589,799千円減、32.8%減)にとどまりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー(以下「ZEエナジー」といいます。)が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』及び『かぶちゃん村森の発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働に向けて、運転調整及び改修作業に注力しております。『もがみまち里山発電所』については、平成29年7月に電力会社に対する売電を開始しており『もがみまち里山発電所』設備の稼働状態や売電状況を精査しながら、発電装置としてのより一層の最適化・稼働の効率化(定格出力の継続運転)を図るため、必要な改修を断続的に行っております。なお、当第3四半期連結累計期間は、上記の各既存案件の取組みが継続していたことから新規案件の受注はなく、完成工事高は、51,999千円(前年同期比552,298千円減、91.4%減)にとどまりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、1,359,439千円(前年同期比1,088,483千円減、44.5%減)となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、1,151,163千円(前年同期比560,683千円減、32.8%減)と前年同期を下回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員増強等により人件費が729,458千円(前年同期比78,606千円増、12.1%増)と増加したものの、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したため、不動産関係費が538,665千円(前年同期比180,107千円減、25.1%減)に減少したこと、また、広告宣伝費が減少したため、取引関係費が572,469千円(前年同期比80,040千円減、12.3%減)に減少したこと等により2,269,565千円(前年同期比313,265千円減、12.1%減)と前年同期より減少しました。

その結果、営業損益は、前年同期を247,417千円下回り、1,118,401千円の営業損失(前年同期は、870,983千円の営業損失)となりました。

営業外費用は、借入金の増加により支払利息が増加し102,908千円(前年同期比66,145千円増、179.9%増)となったこと及び持分法による投資損失が44,775千円(前年同期比24,844千円増、124.6%増)となったこと等により、178,718千円(前年同期比83,109千円増、86.9%増)となりました。

その結果、経常損益は前年同期を330,493千円下回り、1,282,883千円の経常損失(前年同期は、952,390千円の経常損失)となりました。

特別利益は、計上がなかった(前年同期は5,217千円)一方、特別損失は、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の木質バイオマスガス化発電装置製造の契約解除に伴う契約解除損失として641,356千円及び第4四半期以降に発生が見込まれる同装置の撤去費用等を契約解除損失引当金繰入額として7,269千円計上したこと、さらに、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損を行い、減損損失1,647,721千円の計上を行ったこと等から2,301,321千円(前年同期比2,298,109千円増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期を2,636,356千円下回り、3,591,306千円の損失(前年同期は、954,950千円の損失)となりました。

各報告セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は1,212,225千円(前年同期比591,084千円減、32.8%減)、セグメント損益は457,325千円の損失(前年同期は240,048千円の営業損失)となりました。

なお、外国為替取引事業の当第3四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 301,878口座(前連結会計年度末比 14,795口座増)

預り資産 12,468,128千円(前連結会計年度末比 183,344千円増)

(再生可能エネルギー関連事業)

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は54,306千円(前年同期比556,682千円減、91.1%減)、セグメント損益は367,879千円の損失(前年同期は430,743千円の営業損失)となりました。

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は410,098千円(前年同期比63,180千円増、18.2%増)となったものの、211,592千円のセグメント損失(前年同期は175,693千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して529,154千円減少し14,173,360千円となりました。これは主に、たな卸資産が501,892千円増加、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が371,000千円増加、外国為替差入証拠金が210,020千円増加した一方、固定資産の減損等により有形固定資産が33,393千円減少、のれんの償却および減損によりのれんが1,808,018千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,683,664千円増加し14,707,129千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が633,419千円増加、短期借入金が2,100,675千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,212,819千円減少し533,769千円の債務超過となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が3,591,306千円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「営業外費用の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,397	537,558
たな卸資産	1,107	<u>503,000</u>
材料貯蔵品	—	<u>503,000</u>
商品	1,107	—
預託金	10,778,083	11,149,085
顧客分別金信託	10,773,000	11,144,000
その他の預託金	5,083	5,085
トレーディング商品	30,185	16,404
短期差入保証金	449,694	703,104
外国為替差入証拠金	429,694	639,715
その他の差入保証金	20,000	63,389
その他	<u>188,490</u>	<u>334,863</u>
貸倒引当金	△6,891	△6,866
流動資産計	<u>11,959,067</u>	<u>13,237,150</u>
固定資産		
有形固定資産	68,032	<u>34,638</u>
建物	60,503	<u>46,866</u>
減価償却累計額	△29,654	<u>△31,117</u>
建物(純額)	30,848	<u>15,748</u>
機械装置及び運搬具	19,299	<u>21,545</u>
減価償却累計額	△17,884	<u>△17,220</u>
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	<u>4,324</u>
工具、器具及び備品	58,645	<u>58,235</u>
減価償却累計額	△44,087	<u>△46,568</u>
工具、器具及び備品(純額)	14,558	<u>11,666</u>
土地	17,606	<u>0</u>
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△180,911	△181,616
リース資産(純額)	3,603	2,898
無形固定資産	2,541,624	<u>785,968</u>
ソフトウェア	308,486	<u>550,385</u>
のれん	2,033,709	<u>225,691</u>
その他	199,428	<u>9,891</u>
投資その他の資産	120,980	106,361
投資有価証券	56,405	48,641
長期立替金	262,766	229,478
その他	63,209	56,996
貸倒引当金	△261,401	△228,755
固定資産計	<u>2,730,636</u>	<u>926,967</u>
繰延資産		
開業費	12,750	9,218
その他	60	24
繰延資産計	<u>12,811</u>	<u>9,242</u>
資産合計	<u>14,702,515</u>	<u>14,173,360</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	34,580	59,773
預り金	33,725	109,636
顧客からの預り金	660	68,035
その他の預り金	33,065	41,601
受入保証金	10,620,985	11,310,932
外国為替受入証拠金	10,620,985	11,254,404
その他の受入保証金	—	56,527
短期借入金	625,424	2,726,100
1年内返済予定の長期借入金	150,521	17,321
リース債務	880	929
未払法人税等	17,456	13,135
契約解除損失引当金	—	7,269
その他	<u>370,748</u>	186,524
流動負債計	<u>11,854,322</u>	14,431,622
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	79,365	194,400
リース債務	2,869	2,166
退職給付に係る負債	26,710	28,859
その他	10,197	50,081
固定負債計	<u>169,141</u>	275,507
負債合計	<u>12,023,464</u>	14,707,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,048,947	4,242,113
資本剰余金	5,313,717	5,506,883
利益剰余金	<u>△6,706,296</u>	<u>△10,297,603</u>
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	<u>2,653,200</u>	<u>△551,774</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	210
為替換算調整勘定	△2,775	△1,766
その他の包括利益累計額合計	<u>△2,569</u>	<u>△1,555</u>
新株予約権	27,427	19,417
非支配株主持分	991	142
純資産合計	<u>2,679,050</u>	<u>△533,769</u>
負債・純資産合計	<u>14,702,515</u>	<u>14,173,360</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,019	17,834
トレーディング損益	1,796,779	1,206,980
金融収益	750	815
完成工事高	604,297	51,999
その他の売上高	29,012	77,691
その他	7,062	4,118
営業収益計	2,447,923	1,359,439
金融費用	6,758	4,520
完成工事原価	682,369	124,916
その他の原価	46,947	78,837
純営業収益	1,711,847	1,151,163
販売費及び一般管理費		
取引関係費	652,509	572,469
人件費	650,852	729,458
不動産関係費	718,773	538,665
事務費	69,737	36,488
減価償却費	82,416	111,241
のれん償却額	249,870	206,397
租税公課	107,630	24,766
その他	51,041	50,078
販売費及び一般管理費合計	2,582,830	2,269,565
営業損失(△)	△870,983	△1,118,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,693	4,191
投資事業組合運用益	—	2,590
償却債権取立益	1,309	373
その他	11,199	7,079
営業外収益合計	14,202	14,236
営業外費用		
支払利息	36,763	102,908
資金調達費用	22,042	19,462
持分法による投資損失	19,931	44,775
開業費償却	3,231	3,405
その他	13,640	8,166
営業外費用合計	95,609	178,718
経常損失(△)	△952,390	△1,282,883
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	217	—
投資有価証券売却益	5,000	—
特別利益計	5,217	—
特別損失		
減損損失	—	1,647,721
固定資産除却損	3,185	—
契約解除損失	—	641,356
契約解除損失引当金繰入額	—	7,269
投資有価証券評価損	—	4,974
その他	26	—
特別損失計	3,211	2,301,321
税金等調整前四半期純損失(△)	△950,384	△3,584,204
法人税、住民税及び事業税	5,837	7,940
法人税等合計	5,837	7,940
四半期純損失(△)	△956,221	△3,592,145
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,271	△839
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△954,950	△3,591,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△956,221	<u>△3,592,145</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	4
為替換算調整勘定	933	999
その他の包括利益合計	732	1,003
四半期包括利益	<u>△955,489</u>	<u>△3,591,141</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△954,130	<u>△3,590,292</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,359	△849

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が81,578千円、資本準備金が81,578千円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,726,756千円、資本準備金が4,976,927千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が193,166千円、資本準備金が193,166千円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,242,113千円、資本準備金が5,492,283千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対 する営業収益	1,803,309	604,297	33,216	2,440,824	7,098	2,447,923	—	2,447,923
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	—	6,691	313,701	320,392	21,783	342,176	△342,176	—
計	1,803,309	610,989	346,917	2,761,217	28,882	2,790,099	△342,176	2,447,923
セグメント利益 又は損失(△)	△240,048	△430,743	△175,693	△846,485	△29,497	△875,982	4,998	△870,983

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,998千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対 する営業収益	1,212,225	54,036	67,323	1,333,585	25,853	1,359,439	—	1,359,439
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	—	270	342,774	343,044	35,514	378,559	△378,559	—
計	1,212,225	54,306	410,098	1,676,630	61,368	1,737,998	△378,559	1,359,439
セグメント損失 (△)	△457,325	<u>△367,879</u>	△211,592	<u>△1,036,797</u>	△45,126	<u>△1,081,924</u>	△36,477	<u>△1,118,401</u>

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨交換業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△36,477千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーが、エア・ウォーター株式会社との契約解除により撤去する発電装置を他の案件に移設し、再利用するため、関連装置・部品をたな卸資産として計上いたしました。また、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントののれん及び固定資産を全額減損いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー関連事業」において1,165,615千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおきまして、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなると判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損処理を行いました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,647,721千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおきまして、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなると判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損処理を行いました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において1,601,620千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「海外金融商品取引事業」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。